

まなび教育推進プラン（中間案）

1 プラン策定の趣旨

全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、全ての子どもたちに『質の高い学力』を身に付けさせる取組について具体的な充実策を策定し、京都府における教育改革を着実に推進する。

『質の高い学力』とは…

- 基礎的・基本的な知識・技能の習得
- 知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等
- 主体的に学習に取り組む意欲・態度

三つの要素が統合された学力

（一提言― 「質の高い学力を求めて」 京の学力向上検討委員会（平成20年1月））

2 現状と課題

◎質の高い学力を身に付けさせるための基盤となる『言語力』の向上

・『質の高い学力』の基盤となるのは言語力である。

児童生徒は、教科等の学習で話を聞いたり、文章を読んだりすることで、知識や技能を獲得していく。

また、豊かな語彙や論理的に言語を使える能力を身に付けることで、知識や技能を活用して思考を深め、自ら判断した上で効果的に表現することができるようになる。

言語力は、児童生徒が質の高い学力を身に付けるために不可欠なものである。

意見

- 学力に課題のある児童生徒の状況を見ると、圧倒的に語彙の不足が見られる。
- 語彙力・言語力は、知的活動だけでなく、感性・情緒、コミュニケーション能力の基盤となるものである。
- 中学校段階などで、「きれる」「手が出る」などの行動は、自分の感情を言葉にするなど表現力等が不足しており、感情を抑えきれないことから起こるケースも見られる。
- パソコンや携帯電話等の普及によるネット社会の中で、言葉を適切に用いて直接的に人間関係を築くことが苦手な若者が増えている。
- 携帯電話のメール等による間接的な意思疎通が誤解を招き、重大なトラブルへと発展する場面が見られる。
- 将来的に社会人に求められる力は「コミュニケーション」能力である。敬語の使い方にも課題がある。

◆言語力向上のためには

■乳幼児期からの豊かな言語活動が最重要

- ・脳科学の知見から、語彙力や「聞く力」は、乳幼児期から育てていくことが可能であると言われている。
- ・言語力は、基本的に双方向の交流としてのコミュニケーションをとおして育つものである。乳幼児期の段階から言語活動の充実を図るためには、家庭における言語環境を豊かにすることが重要である。

意見

- 脳科学の知見から、乳幼児の脳発達に最も重要なのは、親子のコミュニケーションである。
- 小学校入学段階で、先生の指示に従えない、同年齢の集団に入れられない等コミュニケーション能力に課題があり、社会参加能力に見通しが暗い子どもが見受けられる。
- 人との『対面力』を育てる観点から、幼稚園の段階から言葉を介して人と楽しく関わり合える場面をつくってトレーニングし、小学校へとつなぐことで集団参加、学習参加、最終的には社会参加、自己実現へと発展させていくことが重要である。

■学校において、言語力を更に高める学習の推進

- ・学校においては、児童生徒が、生活の中で身に付けた言葉を更に論理的な思考に生かせるものに高めていくことが必要である。
- ・そのため、学校の教育活動においては、次の点に重点を置く必要がある。
 - ▶それぞれの教科において、観察・実験等に加えてレポート作成等の「活用型」学習を充実し、習得した言葉を「活用する力」を育成すること。
 - ▶総合的な学習の時間等において、児童生徒自らが気付いた課題を設定する活動、その課題解決等のための情報収集、整理・分析を行う活動、意見をまとめ・発表し、他者の発表内容の分析・評価を行う等の活動などをおして、各教科で身に付けた「活用する力」を生かし、更に高めていくこと。

■家庭・地域社会での豊かな言語活動が不可欠

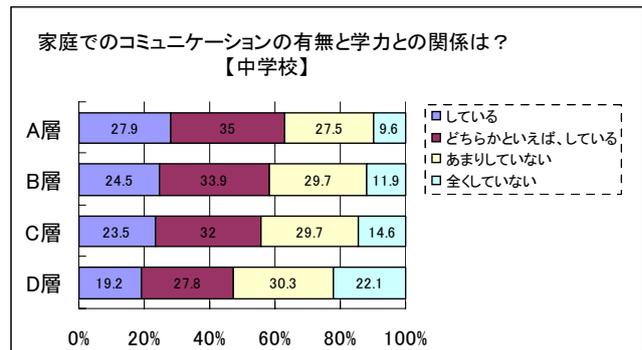
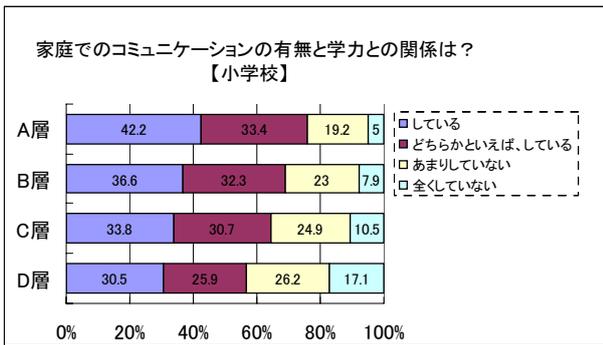
- ・昨年度の全国学力・学習状況調査結果において、学力と相関の高い項目の一つとして、家庭でのコミュニケーションをよくしている児童生徒の方が、人の気持ちを思いやろうとしたり、世の中の出来事に関心を持ったりする傾向が強いことが指摘されている。(資料1)
- ・子どもが身に付けた言語力を確かなものとしていくためには、家庭や地域社会で身近な社会問題などについて話を聞いたり意見を交換するなど、様々な事柄について数多くの人とのコミュニケーションを豊かにし、言語活動を充実させていくことが必要である。

意見

- 子どもにとって敬語を使用することも広い意味での言語環境を整えることになる。
- 大人の語彙の不足が子どもの語彙力に影響している。小学校入学前から家庭や地域社会において、会話を豊かにすることが必要である。

★学力と学習環境・生活習慣の相関（資料1）

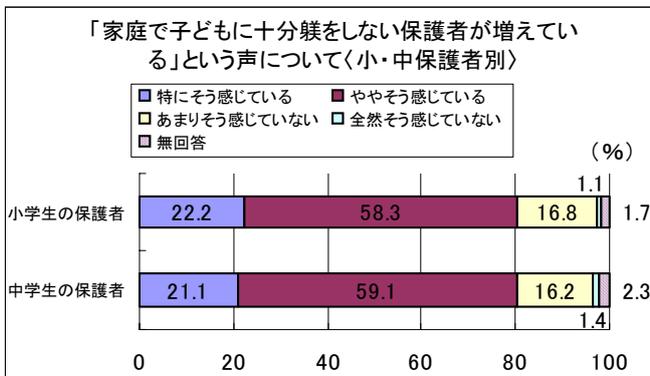
【学力状況を人数比率（25％）で上位A層からD層に分けている。以下の資料、同じ。】



（平成19年度全国学力・学習状況調査結果分析より（京の学力向上検討委員会 平成20年1月））

◎学力と相関の高い学習環境の充実と生活習慣の確立

- ・（社）日本PTA全国協議会が小中学生の保護者を対象に行った調査によれば、「家庭で十分躰をしない保護者が増えている。」と感じている保護者が約8割を占めている。（資料2）また、全国学力・学習状況調査の結果からも、学力と相関の高い学習環境・生活習慣を整えることが重要であることがうかがえる。（資料3）家庭教育との連携・充実が必要であることなど、改めて各家庭が子どもの教育に対する責任を自覚し、その役割を認識・実行するなど、家庭の教育力向上を図ることが喫緊の課題である。

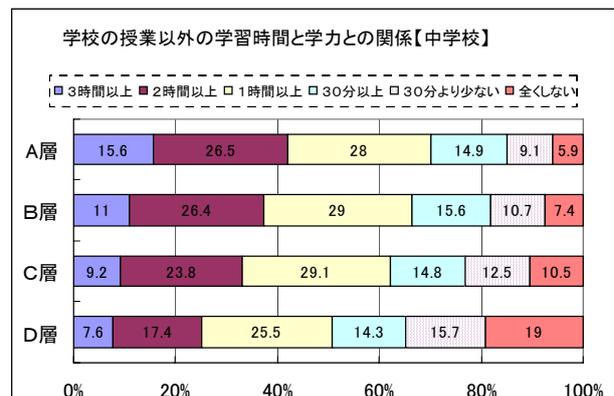
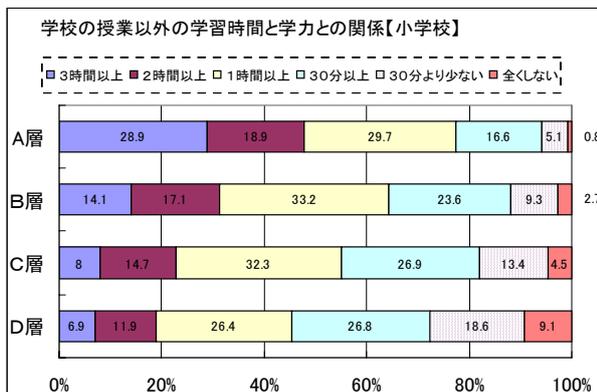


（資料2）

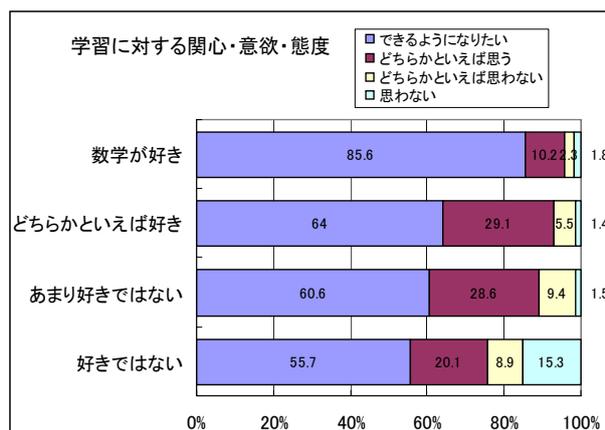
（社）日本PTA全国協議会

（平成19年度教育に関する保護者の意識調査報告書：平成20年3月）

★学力と学習環境・生活習慣の相関（資料3）



★学力と学習環境・生活習慣の相関（資料3）



- ・新聞等のニュースに関心がある児童ほど学習時間が長い。（小学6年生）
- ・物事を最後までやり遂げ嬉しかった経験がある生徒ほど学習時間が長い。（中学3年生）
- ・数学が「好きではない。」と答えた生徒の約8割が「数学ができるようになりたい。」との意欲がある。（中学3年生）

（平成19年度全国学力・学習状況調査結果分析より）
【京の学力向上検討委員会 平成20年1月】

- ・また、小学校に比して中学校における学力の定着状況に課題があること、なかでも、中学校においては、生徒指導上の課題が学力課題へと繋がることから、家庭や地域社会と一体となった生活習慣の確立を図る取組が重要である。

意見

- 家庭学習に無関心な保護者もいるが、ほとんどの方は「関わりたいけど教え方が分からない、市販の教材は多すぎて子どもにどれが合うのか分からない。」と悩んでいる。
- 中学校において、家庭環境が厳しい生徒、悩みを抱えながら問題行動を起こしている生徒に地域の方を含め多くの方に関わっていただくのは、子どもの将来を考えても、非常に大事なことである。
- 中学生等青少年に関わる問題事象は地域生活に少なからず影響を与えている。生徒指導上の課題解決は、公教育の信頼、地域社会の信頼にもつながる問題である。

3 継続中の取組

<学校における教育環境の充実>

- 子どものための京都式少人数教育推進
 - ・京の子ども少人数教育
 - ・小学校低学年指導充実
 - ・全中学1年生英数少人数教育

<学力充実対策>

- 小中学校学力診断テストの実施
- 夢・未来校の指定
- 京の子どもへ夢大使(言葉の達人)派遣
- 豊かな心を育てる読書活動の推進

<児童生徒の学習習慣の定着>

- まなびアドバイザー配置
- 京のまなび教室実施
- 親のための応援塾実施

4 施策の基本方向・重点施策

◎ 基本方向

○ 学力の基盤となる「言語力」の育成を図る、小学校入学前の段階からの一貫したシステムを構築

○ 子どもたちの学習環境の充実と生活習慣の確立を図るため、学校、家庭、地域社会の連携を深め、社会総がかりの取組を推進

※ 小学校入学前から小学校・中学校・高等学校等への円滑な『タテの接続』と、学校と家庭・地域社会の『ヨコの連携』の更なる強化を図るためには、市町村の主体的な取組を支援する視点が必要

◎ 重点施策

◇学力の基盤となる子どもたちの『ことばの力を鍛える』総合的な取組を推進します。

< 具体的取組例 >

○小学校入学前から小・中学校、高校までを見通し、総合的な学習の時間や各教科での授業、特別活動などあらゆる教育活動の中で「言語力」を向上させる体系的なプログラム「京の子ども言語力向上メソッド（仮称）」の研究開発

○異世代交流・学校間交流・外遊び・就業体験等あらゆる機会をとおしてのコミュニケーション機会の充実

○言語力を高めるための読書活動を学校や家庭で進める方策の推進
また、子どもたちの読書環境を整える観点から、学校図書館の充実策（例：学校図書資料のガイドラインの作成や児童書などのリサイクル促進）の推進。

◇中学生の基本的な生活習慣の確立や学習習慣の定着を図るため、学校・家庭・地域社会や福祉関係機関等と一体となった取組を推進します。

< 具体的取組例 >

☆ 市町村が実施する学力向上対策を支援

○家庭学習を促す『自学自習教材』の作成

○『小6・中1 チャレンジ講座（仮称）』など効果的な特別集中講座の実施

○『まなびアドバイザー』配置の成果を踏まえ、小学校入学前から中学校卒業までを視野に『スクールソーシャルワーカー』を配置し、福祉関係機関などと連携して組織的かつ継続的に、子どもたちや家庭への支援を行う『子ども支援チーム（仮称）』の設置

《検討委員メンバー》

参 与	筑波大学名誉教授、びわこ成蹊スポーツ大学教授 山口 満	
政策立案メンバー	伊 豆 英 一	福知山市立下六人部小学校 教諭
	植 山 俊 宏	京都教育大学 教授
	太 田 章 子	向日市立向陽小学校 栄養教諭
	木 曾 布 恭	京都府PTA協議会 副会長
	小 南 仁	南丹市立園部中学校 校長
	白 方 淳 史	亀岡市立亀岡中学校 教諭
	高 見 茂	京都大学 教授
	中小路 貴 司	前長岡京市放課後子ども教室運営委員会委員長
	中 西 久 子	まなびアドバイザー(八幡市立中央小学校)
	森 本 賢一郎	京丹後市立網野北小学校 校長
太 田 富 広	木津川市教育委員会 社会教育課長	

《プランの検討経過》

- 第1回 平成20年6月26日 (木)
- 第2回 平成20年7月31日 (木)
- 第3回 平成20年8月29日 (金)
- 第4回 平成20年10月
- 第5回 平成20年11月
- 第6回 平成21年2月